証券コード:2467

株式会社バルクホールディングス
2021年3月期第1四半期
決算説明資料

2020年8月14日

Contents

2021年3月期第１四半期連結業績等

第1四半期連結決算のポイント①

◆売上高は316百万円（前期比+4百万円、+1.4%）
マーケティングリサーチ及びセキュリティトレーニングにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けたもののセキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断が堅調に推移

►セキュリティ事業　　123百万円（前期比+31百万円、+34.4%）
【主な要因】
・セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
・トレーニング売上は前期並み。新型コロナウイルスの影響を受け、集合型研修は当初予定どおりに開催できず。(CYBERGYM TOKYO赤坂アリーナは6月より稼働再開)

►マーケティング事業　196百万円（前期比▲25百万円、▲11.4%）
【主な要因】
・マーケティングリサーチ部門は、新型コロナウイルスの影響による顧客の予算削減、プロジェクト延期等により、売上・受注が減少
・セールスプロモーション・広告代理部門は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの売上・受注が引き続き堅調に推移

第1四半期連結決算のポイント②

◆セキュリティ事業にかかる米国資産の減価償却費について

子会社SCH社が米国に保有するトレーニングアリーナ運営用資産（以下「対象資産」）について、2020年３月期末時点の簿価でサイバージム社に売却予定。

一方で、日本会計基準の適用により、対象資産の減価償却を継続しており、当該費用として当第１四半期において21,932千円を計上。

対象資産の売却が完了した時点で、2020年4月以降に計上した対象資産の減価償却費と同額の固定資産売却益を計上予定であることから、当該減価償却費を控除した各段階利益を実質的な損益の状況として認識。

► 2020年7月以降はSCHの米国部門における減価償却費以外の固定費も大きく減少する見込みであり、第２四半期以降について急速な業績の改善を目指す。

主な取り組み状況等

◆CYBERGYMトレーニング

►日米において官公庁・大手企業など含め200社以上の企業が受講

►CYBERGYM東京アリーナでは、毎月多くのカスタマイズトレーニングを実施し、フル稼働に近い状況（新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月末日まで一時休止、6月からは予定通りフル稼働）

►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングメニューを開発・提供開始（今後、順次プログラムを拡充）

◆CYBERGYMトレーニングの販売パートナーの契約状況

►㈱テクノプロ、㈱インターネット総合研究所、 ㈱ソリトンシステムズ、扶桑電通㈱、㈱昌新、㈱富士通ラーニングメディア、㈱クロスポイントソリューション等に拡大

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の提供実績

► 2020年7月までに500件超の診断実績

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』のリセラー契約状況

►リセラー契約先20社以上（国内SI企業、セキュリティ企業等と契約）

連結P/L概要①

◆売上高
マーケティングリサーチ及びセキュリティトレーニングにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けたもののセキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断が堅調に推移
◆販管費
前年同期と比べ事業規模自体は拡大しているものの、経費削減により9.4%減少
◆各段階利益
新型コロナウイルスの影響を受けたことや、マーケティングリサーチ部門及び脆弱性診断部門の収益が下期偏重であることなどから、営業利益以下の各段階利益において損失計上

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期 1Q			2020/3月期 1Q
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	316	+4	101.4%	312
売上総利益	92	+13	116.9%	79
販管費	205	▲21	90.6%	227
営業損失(▲)	▲113	+34	—	▲147
経常損失(▲)	▲118	+21	—	▲140
親会社株主に帰属する四半期純損失（▲）	▲124	+19	—	▲143

連結P/L概要②

【ご参考】

◆米国資産の減価償却費を控除した場合の連結業績

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期 1Q			2020/3月期 1Q
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	316	+4	101.4%	312
売上総利益	113	+34	143.1%	79
販管費	204	▲23	90.1%	227
営業損失(▲)	▲91	+56	—	△147
経常損失(▲)	▲96	+44	—	△140
親会社株主に帰属する四半期純損失（▲）	▲102	+41	—	△143

連結B/S概要

◆流動資産　：現預金が100百万円増加した一方で受取手形・売掛金が98百万円減少したことなどにより13百万円の減少
◆固定資産　：減価償却等により9百万円の減少
◆固定負債　：長期借入金5百万円の減少などにより3百万円の減少
◆純資産　：第5回・第6回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119百万円増加した一方で、四半期純損失124百万円を計上したことなどにより122百万円の増加
◆自己資本比率：以上の結果、自己資本比率は35.2ポイント増加

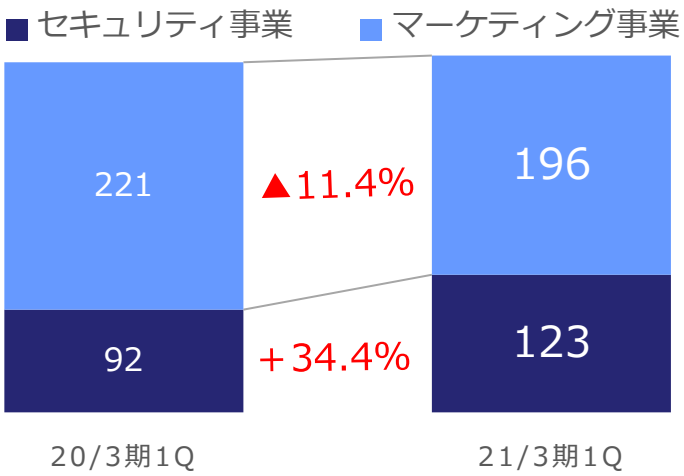
（単位：百万円）

（連結）	2020/3月末	2020/6月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	393	380	▲13	96.7%
固定資産	518	509	▲9	98.2%
繰延資産	21	18	▲3	83.2%
総資産	934	907	▲26	97.2%
流動負債	603	459	▲144	76.1%
固定負債	131	128	▲3	97.2%
純資産	198	320	+122	161.4%
自己資本比率	20.6%	35.2%	+14.6	—

セグメント別業績

◆セキュリティ事業
- セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
- トレーニング売上は前期並み。新型コロナウイルスの影響を受け、集合型研修は当初予定どおりに開催できず。(CYBERGYM TOKYO赤坂アリーナは6月より稼働再開)

◆マーケティング事業
- マーケティングリサーチ部門は、新型コロナウイルスの影響による顧客の予算削減、プロジェクト延期等により、売上・受注が減少
- セールスプロモーション・広告代理部門は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの売上・受注が引き続き堅調に推移



(単位：百万円)

(連結)	2021/3月期 1Q			2020/3月期 1Q
	金額	増減額	前年同期比	金額
セキュリティ事業	123	+31	134.4%	92
マーケティング事業	196	▲25	88.6%	221

連結業績推移

（単位：百万円）

※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

2021年3月期業績予想

日本におけるサイバーセキュリティ事業はセキュリティトレーニング及び脆弱性診断サービスとも、受注・引合いの推移状況、リモートワークの急速な普及等による市場のさらなる拡大傾向を踏まえ、順調な事業拡大を想定。
セキュリティ事業及びマーケティング事業における既存サービスは、新型コロナウイルスによる影響はあるものの、事業基盤が確立されており、今後も好調又は堅調な推移を見込む。
サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直しにより、当社グループがこれまで米国でのサイバーセキュリティ事業を展開する中で負担していた費用及び資金負担が特に2020年7月以降において大幅に軽減。

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期			2020/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,706	＋353	126.1%	1,353
営業利益	14	＋581	―	△567
経常利益	6	＋1,141	―	△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益	4	＋1,324	―	△1,320
1株当たり当期純利益	0.41	＋146.85	―	△146.44

サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後①

◆サイバーアリーナの提供・運営支援

►㈱インターネット総合研究所内にCYBERGYM新宿アリーナがオープン(2019年８月)

►㈱クロスポイントソリューションとアリーナ提供契約を締結(2020年8月)、同社との合弁会社(持ち分法適用予定)がCYBERGYM八重洲アリーナをオープン予定(2020年11月)

►2021年3月期中に、海外ではアジア、国内では関東及び関西でのオープンを予定

◆サイバーセキュリティトレーニング

►毎月1回、Cyber Defense Essentialsオープン講座を開始

►CYBERGYM'S Zero to Heroプログラムの提供を開始

►組織内レッドチーム構築プログラムの提供を開始

►OT/IoT向けトレーニングの提供を開始

►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングを開発・提供
（今後、順次プログラムを拡充）

サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後②

◆サイバーセキュリティ関連のその他ソリューション

- ►『ImmuniWeb® AI Platform』によるAIセキュリティ診断の提供を開始
- ►AIを用いた制御システム向け初期障害検出サービス『SIGA Platform』の提供を開始
- ►NIST（米国セキュリティ基準）対応支援サービスの提供を開始
- ►SOC（セキュリティ監視センター）の立ち上げに向けて準備中
- ►cybereasonEDR（Endpoint Detection and Response）の提供を開始

サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直しについて

当社及び子会社のSCH社は、2020 年６月２日に、サイバージム社との間で、当社グループ及びサイバージム社の事業戦略並びに昨今の外部環境を踏まえ、双方の収益・企業価値の最大化を目指し、SCH社が米国での事業展開のために保有するライセンス、設備及び独占権（以下「対象米国資産」）のサイバージム社への譲渡及び日本国内での当社とサイバージム社の合弁会社の設立に向けた覚書を締結

►サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略として、当社グループは日本国内及び近隣のアジア地域での事業展開を主導。中長期的な事業戦略の観点から米国拠点の重要度が高いサイバージム社が米国での事業展開を担当することとし、SCH社の対象米国資産を譲り受ける方向で合意

►日本国内に当社が70%、サイバージム社が30%を出資する合弁会社を設立し、SCH社の日本事業を当該合弁会社に移管するとともに、サイバージム社よりアジア地域におけるサイバーアリーナ開設にかかる優先交渉権が付与される予定

＜本件取引の狙い＞

►SCH社の米国部門における固定費の大幅削減と日本及びアジアにおける権利強化による迅速な業績の改善と成長の実現

►対象米国資産の譲渡対価の一部としてサイバージム社株式を取得し、サイバージム社への出資比率を高めることで、中長期的なリターンを享受

投資先の状況 ~CyberGym Control Ltd.（イスラエル）~

CYBERGYM

https://www.cybergym.com/

CYBERGYM AMSTERDAM
スキポール空港内

ハポアリム銀行との
調印セレモニーの様子

►**グローバルでのサイバーアリーナ建設が進行中**
・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカに続き、2019年10月にオランダのアムステルダム・スキポール空港内に新規アリーナを開設
・東南アジア、欧州、中米でのアリーナ開設も準備中
・その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行中

►**2019年11月に米国Cybint社と提携し、高等教育機関向け『Cyber Centers of Excellence助成金プログラム』を提供開始**

►**2020年1月にイスラエル最大の銀行のハポアリム銀行と提携、金融セクター向けサイバーセキュリティトレーニングアリーナの開設・運営などに関する戦略的パートナーシップを締結**

WCWA（World Cyber Warfare Arena）

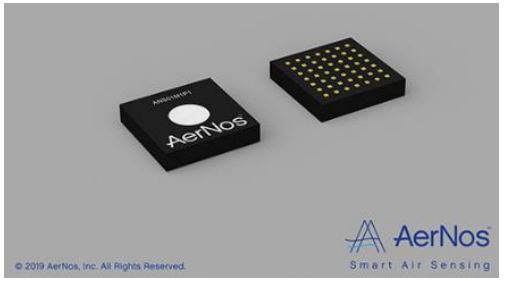
投資先の状況 ～ AerNos,Inc.（米国） ～

AerNos
http://www.aernos.com/

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

２年連続受賞！

世界最大級の先端テクノロジー見本市
「CES2020（米ラスベガス、2020年1月7日～10日）」
にて、CES 2020 Innovation Awardsを受賞
（Tech for a Better World部門）



AerNos AerSIP

【AerIoT】

空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組込み用センサー

→グローバルで展開する大手家電メーカー向けに
量産化のための生産ラインを準備中

AerIoT

【AerBand】

高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー

→段階的に出荷を開始

AerBand

バルクグループの事業戦略について

サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。
インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

想定される重要インフラ分野での主な障害

情報通信 通信・放送の停止	**政府・行政** 行政サービスの支障
金融 預金の払い戻し、 融資の遅延・停止	**医療** 医療機器の誤作動
航空 安全運航への支障	**水道** 水供給の停止 水質維持の支障
空港 セキュリティ低下,遅延・停止	**物流** 輸送の遅延・停止 貨物の追跡支障
鉄道 列車の安全輸送の支障	**化学** プラントの停止 製品供給の停止
電力 電力供給の停止	**クレジット** カード情報の漏洩 決済の遅延・停止
ガス ガス供給の停止 プラントの安全運用への支障	**石油** 石油の供給停止 安全運転への支障

最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2019年11月】
米国ソフトウェア会社、脆弱性が原因で750万人の登録者情報が外部流出

【2019年12月】
米国SNS企業、2.7億人分のユーザー情報が流出

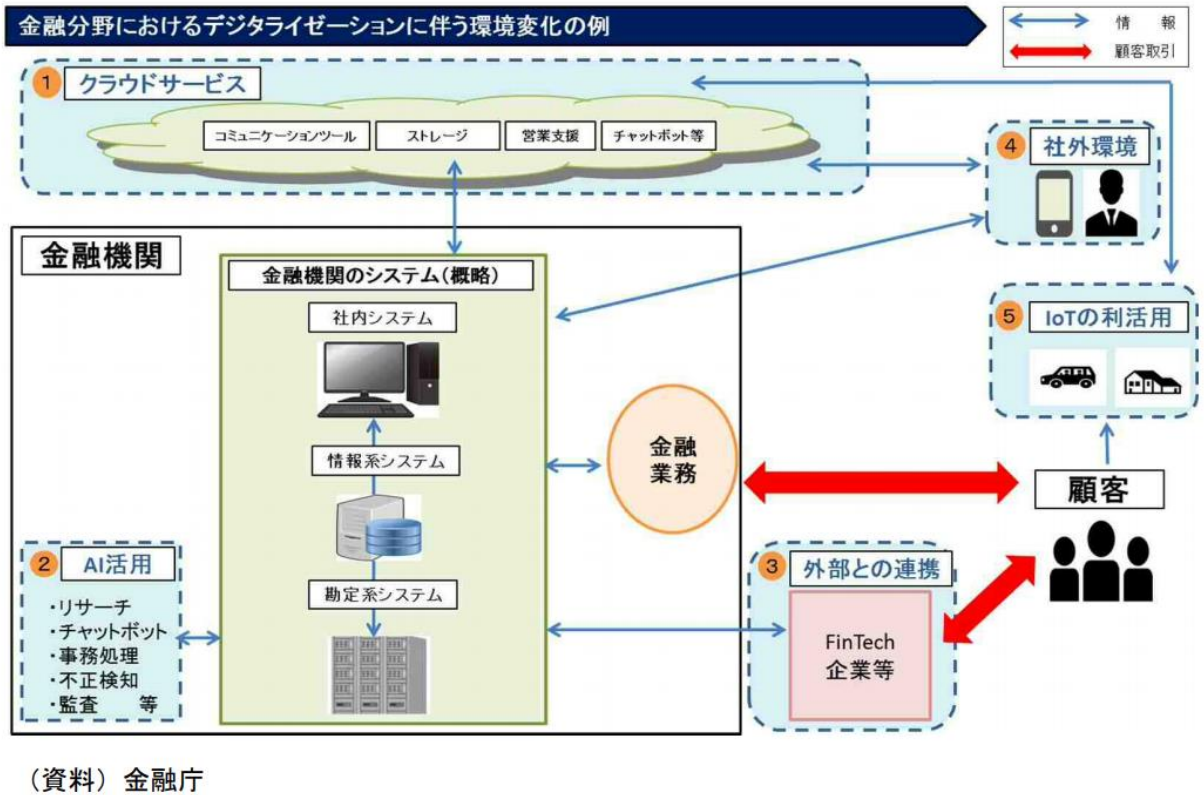
【2020年1月】
ファイル転送サービス会社、不正アクセス被害（顧客情報流出）によりサービス終了へ

【2020年1月】
サプライチェーン型攻撃により大手電機メーカーが本社や主要な拠点のパソコン120台超やサーバー40台超が不正アクセスを受ける

【2020年1月】
大手電機メーカー、防衛事業部門にて不正アクセス被害

技術革新による企業インフラの変化

【図表１：金融分野におけるデジタライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】



（資料）金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月　（金融庁）
https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf

- WEBサイト
- モバイルアプリ
- ネットバンク
- ATM
- 各種IoTデバイス
- エンドポイント
- クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に拡大。今後、IoT、５G、制御システム(OT)のオープン化が進むことでさらに拡大する見込み

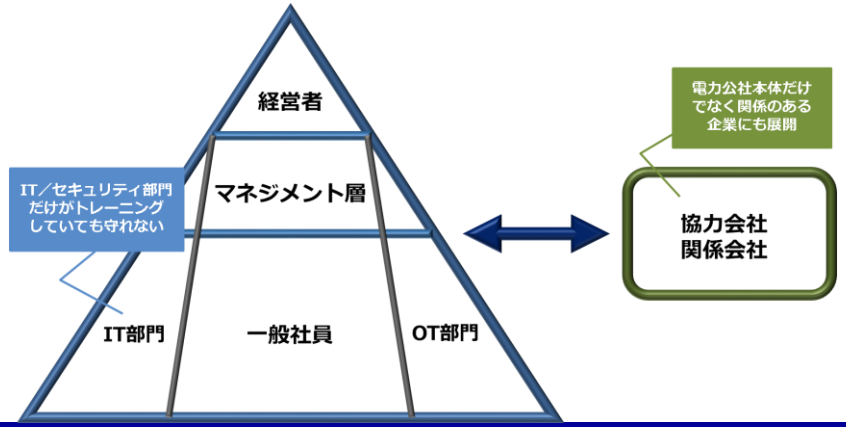
イスラエル電力公社のサイバーアタックの現状

2018年IECへのサイバー攻撃

- ►年間2億回以上
- ►月平均1,700万回
- ►最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
- ►イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力事業者
- ►25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有。イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開

未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月
アタックの一部を防御出来ず、侵入を受ける

それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？



経営層から一般社員まで全社員
12,000人中7,000人のトレーニング実施
（CYBERGYMが実施）

サイバージム社の強み

◆様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

- ►毎月1,500万件のサイバー攻撃に対峙するIECの経験
- ►8,200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
- ►各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化
- ►エネルギーセクター、銀行セクターの主要企業との強固な連携

◆実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

- ►IT環境だけではなくOT環境にも焦点
- ►顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度にカスタマイズ可能なトレーニングプログラム
- ►事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズ化されたトレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
- ►ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング
- ►セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築もサポート

◆トレーニングアリーナをプラットフォームとした付加価値の高いサービス

セキュリティ事業のサービスマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体

CEL

セキュリティに関する善管注意義務（Fiduciary duty）

脅威調査 → 法令遵守 → 機関設計 → 危機管理 → 評価 → 認証 → 保険 → 開示 → 立証

CIO	CISO	Audit

ITインフラ	OTインフラ	セキュア開発	診断	訓練 危機対応	モニタリング	評価	トレーニング	認証 コンプライアンス
Endpoint	ICS	Secure By Design	脆弱性診断	レッドチーム	マネージドセキュリティ	従業員eラーニングセキュリティ理解度テスト	経営層	Pマーク
Email	SCADA	S-SDLC	ペネトレーションテスト	CyberKill Chain	SoC	標的型メール訓練	非エンジニア社員	ISMS
Webapp	PLC	DevSecOps	金融機関	CSIRT	EDR	内部統制	IT/OT/IoT	GDPR
SPapp	HMI	Agile	自動車車載システム				SoC	NIST
Network			スマート家電				Pentester	
WebServer			スマートホーム				レッドチーム	
SW			ブロックチェーン					
HW								
顧客DB								
決済DB								

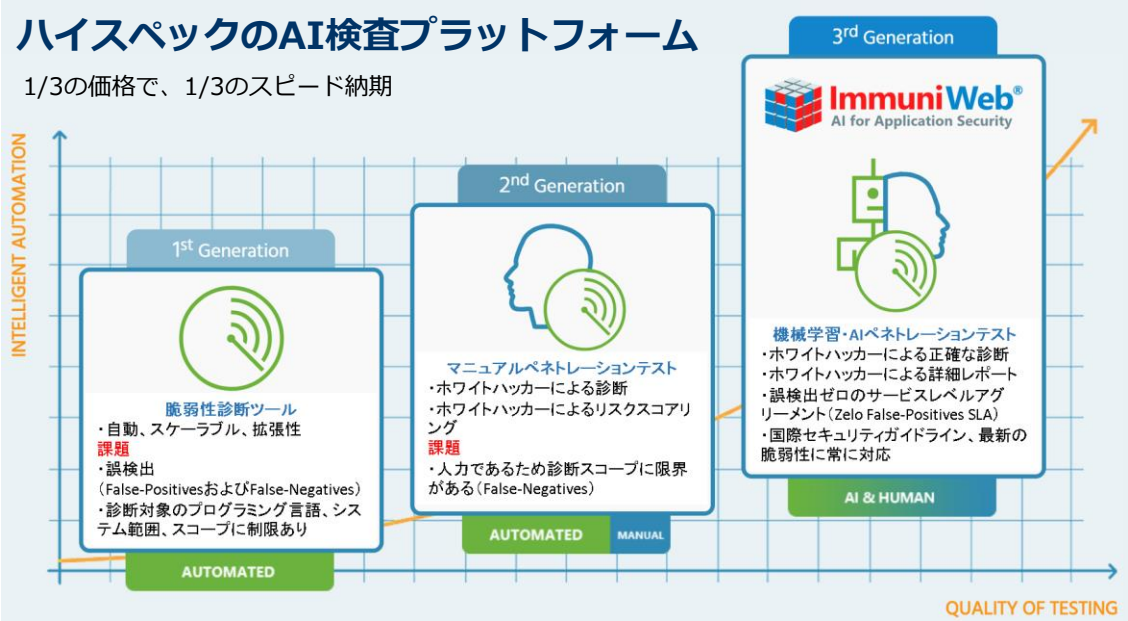
CEL SCH NYC CYBERGYM TOKYO CYBERGYM VLC VALUE CREATE

当社グループは世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない。

セキュリティトレーニングの主なメニュー

トレーニング名	概要	対象者	日数	金額
Cyber Defense Essentials	実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	2日間	250,000円/1人 1名から参加可能
Management Workshop	・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する ・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ	トップレベルの意思決定者及びマネジメント層	半日	300,000円
SIEM Intrusion Detection Training	・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる ・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する	情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	3日間	450,000円/1人 4名以上
Penetration Test	・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する ・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるようにする	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト 脆弱性診断し	5日間	700,000円/1人 4名以上
Forensics Training	Forensicの能力を身につける	IT担当者 情報セキュリティ担当者	5日間	1,000,000円/1人
Zero to Hero	・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける ・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める	IT担当者 情報セキュリティ担当者	2ヶ月	2,500,000円/1人 3名以上
Basic ICS Distribution Defense	PLCや設備（発電プロセス）のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する	OT担当者	2日間	500,000円/1人
Spy Chip Hack **（日本では未実施）**	サードパーティーサプライヤーの脆弱性を使用したサイバーインシデントを確認する	IT担当者 インシデントレスポンスチーム	2日間	700,000円/1人

脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』とは



2016年米Frost&Sallivan社調査：WEB セキュリティテスト市場《最も革新的なポジション》
2017年米Gartner社調査：中堅企業のセキュリティ診断市場におけるCool Vendor選出
2018年SC Awards Europe：サイバーセキュリティ市場における機械学習・AI活用No.1評価

機械学習・AIを活用し、膨大なテストを短期間で完了させることが可能
①世界各国の法制度・ガイドラインに準拠（NIST、GDPR、PCIDSS、HIPAAなど）
②国際的な脆弱性規格に準拠（CVE、CVSSなど）
③ハッカーの攻撃手法を網羅（OWASP Top10, CWE/SANS Top25など）

ImmuniWebは160以上のクラウドマシンを組み合わせた超ハイスペックのバーチャルプラットフォームとなっており、短時間で高速、網羅的にアプリケーションを巡回し、優先度の高い順にAIでスクリーニングした診断を提供することが可能。このプラットフォームをいち早く無料で公開したことにより、グローバル通算で4000万件のWEBサイト検査実績、50万件のスマートフォンアプリ検査実績を保有し、この点は他の製品を圧倒。大手ベンダのAI検査プラットフォームに比べても上位評価。

CEL TLPT※シリーズ　一覧

	プラン名	内容	期間	見積方法
1	CEL Discovery	WEB、モバイル、IoT（IPカメラ、複合機、VoIPシステム・IP電話、ルータなど）、クラウド、ダークウェブ上の漏洩アカウントなど外部からの調査。年間プランではCSIRTチームの業務をサポート	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
2	CEL Assessment	①ネットワーク・プラットフォーム診断 ②WEBアプリケーション診断・モバイル・IoT診断 ③おまとめプラン	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3	CEL Evaluation	WannaCry、Stuxnet、Emotetなどの典型的なマルウェアの挙動や高度持続型攻撃（APT）をシミュレーション。オンサイトでPCを3台お借りして端末がマルウェアに汚染した場合の影響範囲をシミュレーション（マルウェアはインストールせず、セキュリティスペシャリストが手動＋ツールで診断を実施）。MITRE ATT&CK Matrixを参考とした評価を実施。導入済みのセキュリティ製品の検知状況や有効性を評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3.1	CEL Evaluation Blackbox	名刺一枚の情報から企業のITネットワーク、OTネットワークに侵入（CEL Evaluationのブラックボックステスト） ☑拠点確立、権限昇格、ネットワーク構成図および機密情報の取得 ☑開発環境、R&D部門、IT管理者権限、産業制御機器などへの侵入を想定 ※リモートからのAPT攻撃を想定 ※物理的な攻撃に対する評価はオプション。施設内侵入、無線Wifi、マウス、キーボード、USB、ドローンなどを用いた攻撃	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
4	CEL Governance	NIST CSF、NIST SP800-171、NIST SP800-53、ISO27001、CSMS、NIST Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity、IPA推奨項目などを参考とした組織のセキュリティ体制評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
5	CEL TLPT	CEL Discovery/CEL Assessment/CEL Evaluation/CEL Governanceを含む診断パッケージ。重要インフラの経営上のサイバーリスクを網羅的に検査	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
6	CEL Outsourcing	EDR、SIEM、ログ監視の人材不足に対応。お客様インフラ状況に応じてセキュリティスペシャリストが社内セキュリティ環境修正やCSIRTチームのインシデントレスポンスを支援。PC端末、サーバ、IoT端末、OT機器などSoC業務のアウトソーシング	1か月～	プロジェクトスコープに応じてお見積り

❑主な市場の変化
金融庁が民間事業者に対して脅威ベースのペネトレーションテストを推奨。年に１回のアプリケーション検査を指示
省庁・独立行政法人がアプリケーション開発に際して納品前のセキュリティ検査を仕様書にて定義
各大手企業グループがアプリケーションに対する年1回のセキュリティ検査をセキュリティガイドラインに追加

・CELが省庁入札資格を取得　省庁調達資格番号0000192892
・CELが経済産業省・情報処理推進機構（IPA）が進める情報セキュリティサービス基準台帳登録認可を取得　台帳登録番号 019-0031

※TLPT（Threat-Led Penetration Test）：サイバーセキュリティ対策が有効に機能するかを評価する手法で、「脅威ベースのペネトレーションテスト」と訳し、テスト対象企業ごとに脅威の分析を行い、個別にカスタマイズしたシナリオに基づく実践的な侵入テスト

バルクグループトピックス

トピックス

◆第5回・第6回新株予約権の行使による資金調達状況（2020年1月24日発行決議）

【資金使途】子会社への出資及び融資、M&A及び資本・業務提携資金、人件費等の運転資金

回号	第５回 (行使価額修正条項付)	第６回 (行使価額修正選択権付※)	合計
発行新株予約権数	10,781個 (1,078,100株)	8,085個 (808,500株)	18,866個 (1,886,600株)
行使数	10,781個 (1,078,100株)	3,407個 (340,700株)	14,188個 (1,418,800株)
未行使残高	－	4,678個 (467,800株)	4,678個 (467,800株)
行使による調達額	217,364千円	64,687千円	282,051千円

※2020年6月17日に当該選択権を行使し、同月18日より行使価額修正型に転換

【2020年1月24日発行決議ファイナンスによる資金調達実現額（2020年7月末日時点）】

種類	新株式	新株予約権	合計
調達金額	61,394千円	287,388千円	348,782千円

※同時に第2回無担保社債も発行し、アップフロントで60,000千円を調達。新株予約権の行使による調達分により全額繰上弁済済み。

トピックス

◆Strategic Cyber Holdings LLC（2020年4月9日公表）新入社員向けライブ配信型トレーニングプログラムの開始

テレワーク導入が要請されるなか、4月からの新入社員についても在宅勤務を適用する組織が増加。そこで、子会社SCHがCYBERGYM TOKYOにおいて新入社員などを対象とするサイバーセキュリティの基礎知識プログラムを新たに提供。
このプログラムでは、CYBERGYM講師によるLIVE配信講義を1社毎に個別に実施。

【プログラム内容】

1. サイバーセキュリティとは
2. ハッカーの考え方を学ぶ
3. 世界のサイバー攻撃の事例

トピックス

◆株式会社CEL（2020年4月9日公表）「経済産業省 情報セキュリティサービス基準台帳」に登録

子会社CELが経済産業省策定の情報セキュリティサービス基準に合格し、
脆弱性診断サービス事業者として台帳登録承認。

情報セキュリティサービス基準台帳登録内容

事業者名：	株式会社 CEL
事業者登録番号：	019-0031
サービスの種別：	脆弱性診断サービス
サービスの登録番号：	019-0031-20
サービス名：	CEL TLPT シリーズ

トピックス

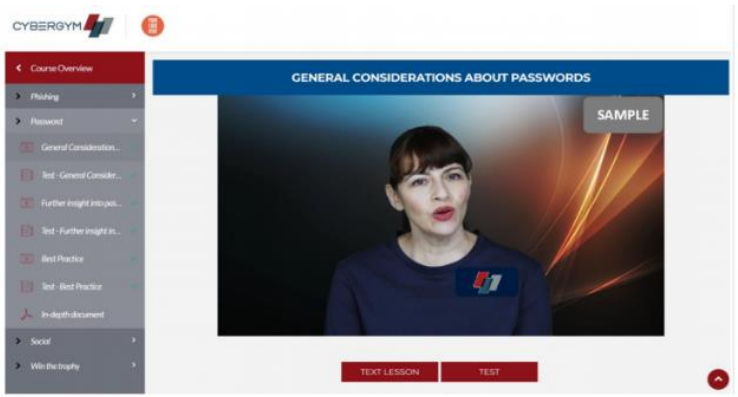
◆ Strategic Cyber Holdings LLC（2020年4月16日公表）クラウド型 e ラーニング『定額制サイバーセキュリティトレーニング』の提供を開始

CYBERGYM TOKYOにおいて、サイバージム社と連携し、業務従事者全般を対象とするクラウド型 e ラーニングによるサイバーセキュリティトレーニングの定額制メニューを2020 年 7 月より提供

【トレーニングの構成】

1. First Session 9 プログラム、総合確認テスト
2. Second Session 21 プログラム、総合確認テスト
3. Third Session 9 プログラム、総合確認テスト

<本トレーニングのイメージ>　※日本語による提供



トピックス

◆株式会社バルク（2020年4月22日公表）
助成金対応/テレワーク導入・運用コンサルティングサービス提供開始
～新型コロナウイルス対策や激変する働き方への対応を支援～

子会社バルクにおいて、企業等組織におけるテレワークの導入・運用をサポートするため、新規導入及び運用支援コンサルティングの提供を開始

トピックス

◆CyberGym Control Ltd.（2020年4月23日公表）Microsoft社の Microsoft®Azure™プラットフォームによる専門トレーニングのリモート提供を開始

セイバーセキュリティ分野における共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「サイバージム社」）が、Microsoft Corporationと連携し、同社のクラウドプラットフォーム『Microsoft®Azure™』を通じたサイバーセキュリティトレーニングのリモート提供を開始。
本件はサイバージム社の大幅な事業拡大に向けた経営戦略に基づく諸施策の一環であり、子会社SCHでは、今後、CYBERGYM TOKYOにおいてサイバージム社との連携を緊密に図りながら、本取組みにおける日本での中核的な役割を担い、より一層グローバルで革新的なサイバーセキュリティトレーニングを幅広く多数の受講者向けに提供。
サイバージム社によるこれまでの専門トレーニングは、サイバーアリーナ内において集合・実地型で実施。これに加え、OTトレーニングなど物理的な専用機器を必要とするプログラムを除き、今後は勤務先や自宅などの遠隔地において、より多数の受講者がホワイトハッカーや専門トレーナーによる効率的かつダイレクトな各専門トレーニングを受講することが可能に。
また、サイバーセキュリティ専門部署以外の要員も対象とするクラウドベースの多様なトレーニングプログラムも展開することで、より多くの受講者向けに、それぞれのレベルに適したサイバーセキュリティに関する知識・スキルの習得機会を提供。

トピックス

◆ Strategic Cyber Holdings LLC（2020年4月23日公表）【テレワーク企業必見】サイバーセキュリティ動画を無料配信

CYBERGYM TOKYOは、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークを緊急導入する企業・団体が急増し、多くの組織にとって初めての取り組みとなるなかで、CYBERGYM TOKYOのトレーナーがサイバーセキュリティの観点からテレワーク中に気を付けるべきポイントを簡潔に説明した動画を無料配信。

【本サービスの概要】

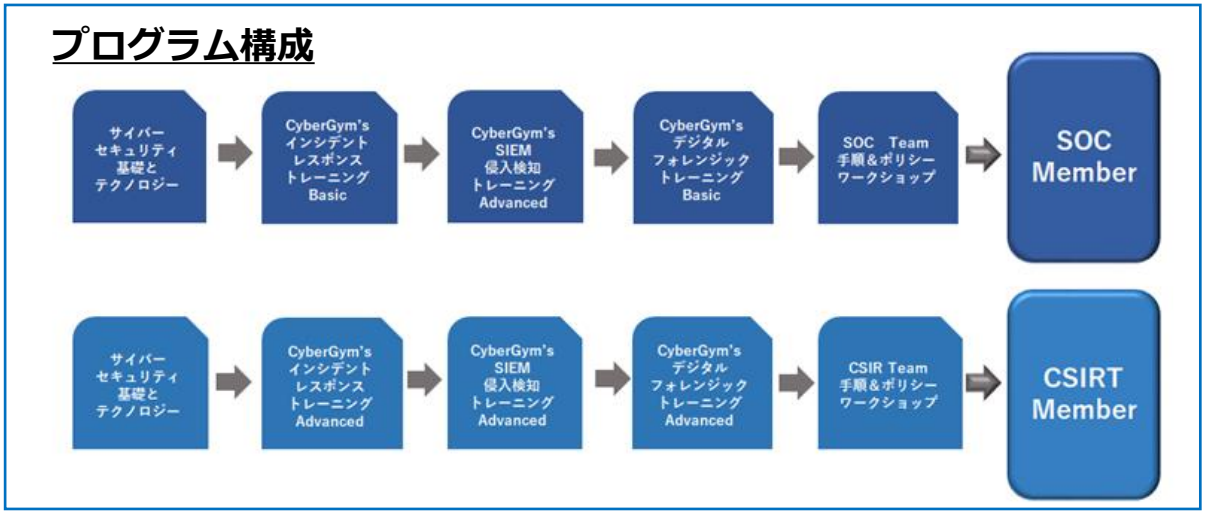
配信期間：2020 年 4 月 23 日～5 月 6 日

所要時間：30 分

トピックス

◆ Strategic Cyber Holdings LLC（2020年4月27日公表）「CYBERGYM’s Zero to Hero program」が経済産業省『第四次産業革命スキル習得講座』に認定

CYBERGYM TOKYOと共同事業パートナーの CyberGym Control Ltd.（イスラエルハデラ市、CEO Ofir Hason）において開発されたサイバーセキュリティ専門家養成講座「CYBERGYM’s Zero to Hero program」が、CYBERGYM TOKYOを申請者として経済産業省の『第四次産業革命スキル習得講座』に認定。



トピックス

◆株式会社バルク（2020年4月27日公表）「新型コロナ感染予防対策実施把握調査」提供開始

新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務、テレワークを緊急導入される企業が急増し、環境の変化による従業員の勤務状態や健康状態を把握し予防することが、企業として急務に。子会社バルクではこれまでのリサーチサービスのノウハウを活かしたパッケージの提供を開始。

活用のポイント

- **具体的な予防対策**
  勤務環境の問題や健康状態の不調を早期に発見することにより予防が可能。
- **感染予防の意識向上**
  調査実施により、従業員は改めて感染予防対策について再認識。
- **コミュニケーションとしての活用**
  不便な環境下で、設問回答や意見を書き込むことで不満や不安を共有。

トピックス

◆ Strategic Cyber Holdings LLC（2020年4月27日公表）サイバーセキュリティ専門トレーニングのリモート提供を開始

CYBERGYM TOKYOは、共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason、以下「サイバージム社」）と連携し、サイバーセキュリティ専門トレーニング（以下「CYBERGYMトレーニング」）のリモート提供を開始。2020年4月23日付け「CyberGym Control Ltd.がMicrosoft社のMicrosoft®Azure™プラットフォームによる専門トレーニングのリモート提供を開始」において公表のとおり、サイバージム社は大幅な事業拡大に向けた経営戦略に基づく一貫としてMicrosoft Corporationと連携し、同社のクラウドプラットフォーム『Microsoft®Azure™』を通じたCYBERGYMトレーニングのリモート提供を開始。

これに伴い、サイバージム社のパートナーとして日本において中核的役割を担う子会SCHのCYBERGYM TOKYOにおいても、2020年5月より順次、同地域内向けCYBERGYMトレーニングのリモート提供を開始。

► CYBERGYMトレーニングのリモート提供は、中長期的な事業拡大の中核ソリューションとしても期待。トレーニングメニューの拡充に向け各種メニュー開発に注力。

トピックス

◆ 国内サイバーアリーナの新設(2020年7月15日・８月１１日公表)
当社と株式会社クロスポイントソリューション(CP-SOL社)間において サイバーセキュリティ教育事業会社の共同設立で基本合意。CP-SOL とSCH間においてアリーナ提供契約等を締結

＜共同事業会社＞
CP-SOL社と当社の合弁会社。CYBERGYMアリーナによるサイバーセキュリティ教育事業を展開。親会社はCP-SOL社、当社の持ち分法適用関連会社

＜アリーナの提供＞
SCH→CP-SOL社
※それぞれ契約上の地位をSCHは新設の当社子会社㈱サイバージムジャパンに、CP-SOL社は、同社の子会社となる上記共同事業会社に移転予定

＜アリーナの概要＞
名　　称　：CYBERGYM八重洲アリーナ
開設場所　：東京都中央区
開設予定日：2020年11月を目途

►本件によりアリーナ提供・保守売上によるストック収益が拡大。これに加え、高稼働が期待される本アリーナの収益を持ち分法により取り込み。

APPENDIX

持株会社概要

会社名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD. ）
設立	1994年（平成6年）9月27日
所在地	〒103-0002　東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル
資本金	825百万円（2020年6月末日現在）
役員	代表取締役社長　石原　紀彦 取締役　松田　孝裕 取締役　高橋恭一郎 社外取締役（非常勤）遠藤　典子 常勤監査役　奥山　琢磨 監査役（非常勤）平山　剛 監査役（非常勤）小松　祐介
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等
連結従業員数	55名（2020年3月末現在）
連結売上高	1,353百万円（2020年3月期）
上場市場	名古屋証券取引所　セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）

沿革

１９９４年９月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
１９９５年１２月	Webマーケティングリサーチ開始
２００３年１月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
２００４年９月	ISMS認証取得支援サービス開始
２００５年３月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地）　eラーニングシステム「V STUDY」開発
２００５年１２月	名古屋証券取引所　セントレックス市場に上場
２００７年３月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「㈱バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「㈱バルク」とする （100%）
２０１３年３月	㈱マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
２０１７年９月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.に出資
２０１７年１２月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
２０１８年１月	代表取締役社長に石原紀彦が就任
２０１８年１月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
２０１８年７月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
２０１８年８月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
２０１８年８月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.に出資
２０１８年９月	サイバーセキュリティコンサルティング等を目的とした㈱CELを設立
２０１９年５月	サイバーセキュリティ協議会に加入
２０２０年８月	米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCの日本部門を移管するため株式会社サイバージムジャパンを設立

グループ事業

バルクグループは、「価値創造（Value Create）」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズを的確に把握し、価値創造活動の支援を通じて、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指す
バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核とし、情報セキュリティコンサルティング及びサイバーセキュリティトレーニングなどのセキュリティソリューションを提供する「セキュリティ事業」、マーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどのマーケティングソリューションを提供する「マーケティング事業」を展開

グループ会社一覧

株式会社バルク
・Ｐマーク、ＩＳＭＳ取得支援等情報セキュリティコンサルティング
・マーケティングリサーチ

http://www.vlcank.com

プライバシーマークやＩＳＯ27001の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円	創業：1994年
代表者：石原紀彦	保有比率：100%

Strategic Cyber Holdings LLC（米国）
・サイバーセキュリティトレーニング
・その他サイバーセキュリティソリューション

https://www.cybergym.com/ja/

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：1.47百万US＄	設立：2018年1月
代表者：石原紀彦	保有比率：100%

株式会社マーケティング・システム・サービス
・セールスプロモーション
・広告代理

http://www.mssweb.co.jp/

主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円	創業：1983年
代表者：青木慎博	保有比率：100%

株式会社ＣＥＬ
・サイバーセキュリティ調査
・サイバーセキュリティ診断
・サイバーセキュリティ人材供給
・体制構築コンサルティング

http://celab.co.jp/

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザリー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円	設立：2018年9月
代表者：田中翔一朗	保有比率：100%

パートナー・出資先一覧

CyberGym Control Ltd.（イスラエル）
・サイバーセキュリティサービスの提供

https://www.cybergym.com/

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、ＳＯＣなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供

AerNos,Inc.（米国）
・ナノガスセンサーの開発・販売

http://www.aernos.com/

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業	サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

CYBERGYM

イスラエルCyberGym Control Ltd.（サイバージム社）について

◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オランダ、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開

Israel Electric

- イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクター向け発電、送電及び配電事業を運営

CYBER CONTROL

- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスソリューションを提供するグローバルリーディングカンパニー
- NISA（Israeli National Information Security Authority）の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
◆最新の洗練されたサイバートレーニング＆テクノロジーアリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習可能
◆Redチーム(経験豊富なホワイトハッカー)がトレーニングに参加、ハッカーの考え方や視点の洞察が可能
◆サイバー攻撃に対する防御、サイバーインシデント発生時の損害軽減、危機管理など、企業組織における複数の部署を連携した包括的なトレーニングを提供

事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業	サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

サイバージム社との共同事業として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークライムから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・トレーニングサービスを提供

共同事業パートナー

CYBERGYM

https://www.cybergym.com/

会社名　CyberGym Control Ltd.
所在地　イスラエル　ハデラ市
代表者　Ofir Hason
事業内容　サイバーセキュリティサービスの提供

CIO APPLICATIONS TOP 25 CYBER SECURITY COMPANIES - 2018

2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25 社の1社としてランクイン

事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業	サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

サイバージムのトレーニングセッションには３つのチームで構成

Redチーム – イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。 RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション

Blueチーム – 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション

Whiteチーム – サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

Redチームが Blueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施
↓
Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。
必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応
↓
White チームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供

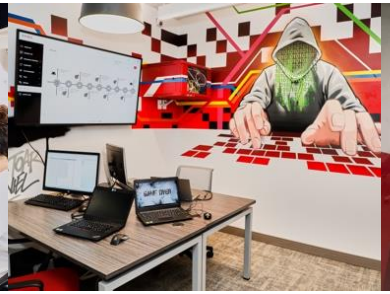
事業紹介～セキュリティ事業～

セキュリティ事業	サイバーセキュリティソリューション CYBERGYM Strategic Cyber Holdings LLC

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康＆公衆衛生、金融サービス、水道、政府施設、交通システム

「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1－14－11　HOMAT ROYAL

事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業	サイバーセキュリティソリューション	CEL 株式会社CEL

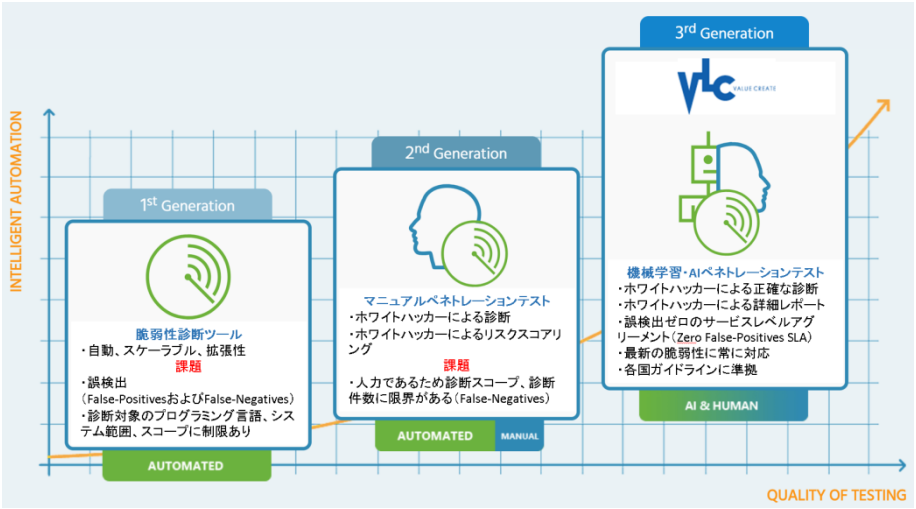
情報資産に関する脅威調査、ペネトレーションテスト、脆弱性診断などのサイバーセキュリティサービスを提供

CEL ImmuniWeb® AI for Application Security CYBAVO Keypair

WEBサービス、スマホアプリ、Eコマース、ブロックチェーン事業者をはじめとする成長IT企業の企業価値向上を目的として、情報資産に関する脅威調査、脆弱性診断、ペネトレーションテスト、マネジドセキュリティ、SoCなどのサイバーセキュリティサービスを提供

機械学習・AIペネトレーションテスト

- ◆ アプリケーション・プロダクトに対するテスト
- ◆ ホワイトハッカーによる正確な診断レポート
- ◆ 誤検出ゼロのサービスアグリーメント（Zero False-Positives SLA）
- ◆ 最新の国際ガイドライン、最新の脆弱性、最新の攻撃手法に常に対応



事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業	認証取得支援等コンサルティング	株式会社バルク

情報セキュリティ体制構築支援実績
国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする**5,000件以上の支援実績**

プライバシーマーク

12390027(08)

ISO27001（ISMS）

IS 602226 / ISO 27001:2013

JAPICマーク

事業紹介~セキュリティ事業~

セキュリティ事業

認証取得支援等コンサルティング　株式会社バルク

顧客の作業負担の軽減を実現する
自社開発のITツール『ｖ－series』を提供

・蓄積した膨大なコンサルティングノウハウを用いて自社開発。業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートするオリジナルITツールを提供
・認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現。あらゆる業種・業態へ対応

v-cloud（認証規格運用支援システム）
スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク･ISO27001運用支援システム

v-risk（リスク診断プログラム）
様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム

v-study（内部教育支援ツール）
マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール

v-threat（セキュリティ診断サービス）
診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援

v-assist（動画コンテンツサービス）
認証取得･運用支援の動画教育コンテンツ

v-folio（リスク分析支援ツール）
Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負荷を軽減

事業紹介～マーケティング事業～

マーケティング事業	広告代理、SP	株式会社マーケティング・システム・サービス

「FUN＆EXCITING」を合言葉に、企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案
流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベ　ルティ制作をはじめ、30年以上を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ

▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作・フリーペーパー等

▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案

▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営

▶販促ツール・出版業務請負

▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作

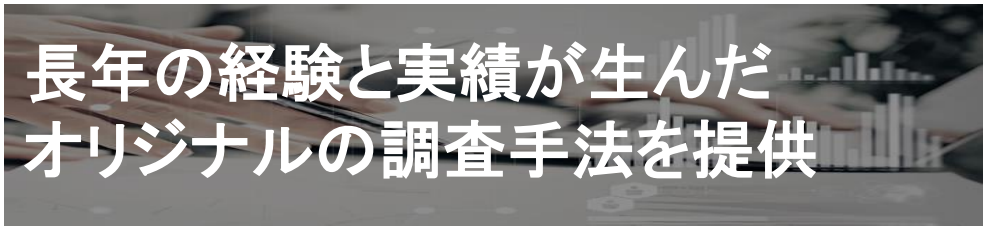
▶イベントの企画・運営

事業紹介～マーケティング事業～

マーケティング事業	マーケティングリサーチ	株式会社バルク

エンドユーザーとの直接取引・
リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決

調査手法別メニュー
- ネットリサーチ
- インタビュー（グループ、1対1）
- オフラインリサーチ（会場調査、サンプル調査等）
- 海外リサーチ

調査目的別メニュー
- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

分析手法別メニュー
- クラスター分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポンデンス分析
- 因子分析
- PSM分析

マーケティング戦略支援メニュー
- 商品企画支援プログラム（P7）
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

免責事項

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

ＩＲ及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL：03-5649-2500

株式会社バルクホールディングス

https://www.vlcholdings.com

株式会社バルク

https://www.vlcank.com

株式会社マーケティング・システム・サービス

https://www.mssweb.co.jp/

Strategic Cyber Holdings LLC（米国）

https://www.cybergym.com/ja/

株式会社CEL

https://celab.co.jp/